

業務案内

2026

みやざきの次代を担う企業を支援！



公益財団法人

宮崎県産業振興機構

Miyazaki Enterprise Promotion Organization

I	機構の沿革・運営方針	1
II	機構の概要	2
III	機構の活動紹介	3
	1 中小企業の経営課題に対する相談・助言 (高度で最適な支援の提供)	4
	2 新事業の創出、新分野への進出に関する助成	10
	3 中小企業の経営基盤強化のための 取引振興、設備導入支援	13
	4 ビジネスチャンス拡大のための情報の 収集と提供	17
	5 企業の人材育成に関する支援	18
	6 本県産業の基盤づくりに関する支援	19
	令和8年度 支援事業一覧	28
	各事業の問い合わせ先	29

I 機構の沿革・運営方針

沿革

当機構は、平成12年4月に（財）宮崎県産業技術情報センターと（財）宮崎県中小企業振興公社を統合し、本県中小企業の振興と産業の活性化に寄与することを目的に（財）宮崎県産業支援財団として設立されました。

設立と同時に新事業創出促進法に基づく「中核的支援機関」に認定されたのに続き、同年5月には中小企業支援法に基づく「中小企業支援センター」に指定されました。以来、本県中小企業支援の中核的役割を果たしています。

また、公益法人への移行に伴い、平成25年4月に（公財）宮崎県産業振興機構へ名称を変更し、現在に至っています。

運営方針

人手不足や後継者不足に加え、国際情勢による原材料やエネルギーの高騰、さらにはデジタルトランスフォーメーション（DX）の広がりやゼロカーボン社会づくりへの対応など、県内の中小企業・小規模事業者を取り巻く経営環境の変化にも迅速かつ的確に対応しながら、「みやざきの次代を担う企業」の成長をしっかりと後押ししていきます。

◆宮崎県産業振興機構 第6期中期運営計画（令和5年度～令和8年度）の概要

基本理念

「みやざきの次代を担う企業を支援！」～手を取り合い、ともに成長します～

行動指針

総合力で支援

複雑・多様化するニーズに対応するため、機構内の各課・室及び関係機関・団体間の連携をさらに強化し、総合力で支援します。

対話による支援

経営者等との対話を通じて信頼関係を築きながら、本質的な経営課題を共に見定め、より実効性のある支援に繋がります。

迅速・的確な支援

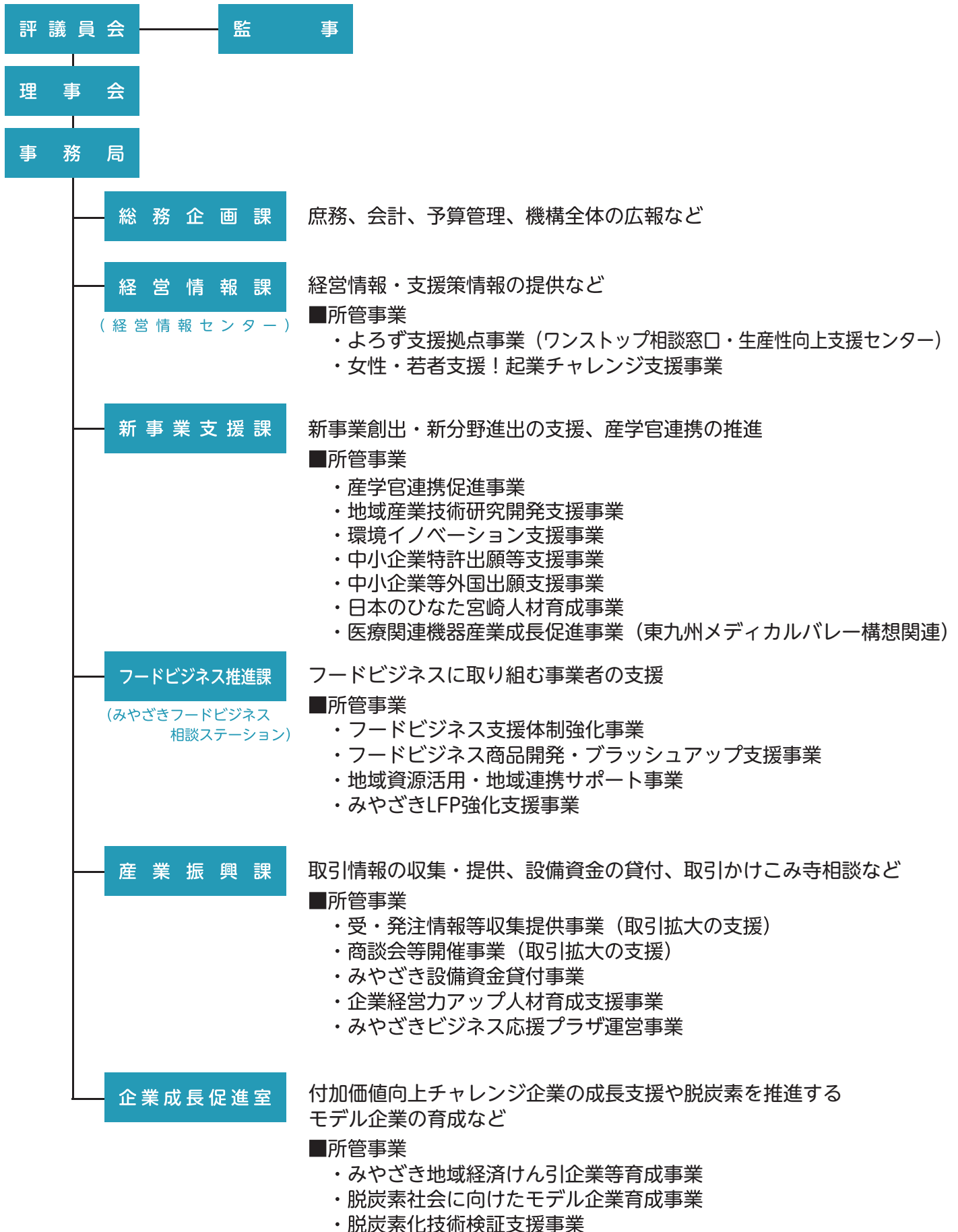
継続的に業務改善と職員等の資質向上を図り、課題解決に向けてスピード感を持って的確に支援します。

重点目標

- ① サプライチェーン（供給網）の中核的役割を担ったり、グローバルな展開などにより、地域の中堅企業への成長を目指す中小企業の取組を支援する。
- ② 地域経済を支える小規模事業者の持続的成長への取組を支援する。

II 機構の概要

◆組織



当機構では、宮崎県の産業の振興を図るため、定款に定める次の6つの柱を軸に事業を展開しています。

1 中小企業の経営課題に対する相談・助言

県内中小企業者等の経営上の課題や新分野進出等に関する指導、助言、新たに起業しようとする方に対する指導、助言等を行う。

2 新事業の創出、新分野への進出に関する助成

県内中小企業等の成長・発展を図るため、各種公募事業等様々な面から、新事業の創出や新分野への進出の支援を行う。

3 中小企業の経営基盤強化のための取引振興、設備導入支援

県内中小企業における取引等に関する企業情報、技術動向等を広く収集・提供することにより、中小企業の取引の促進と適正化を推進するとともに、必要な設備の導入を促進するための資金貸付等を行い、企業の経営基盤の強化を支援する。

4 ビジネスチャンス拡大のための情報の収集と提供

当機構が実施している各種支援策等を広報し、県民の利用機会の増加を図るとともに、県内中小企業者等のビジネスチャンスの拡大等につながる情報の収集や提供を行う。

5 企業の人材育成に関する支援

県内中小企業における経営力や技術力の向上を図るため、経営者や従業員等の育成等に資する事業を行う。

6 本県産業の基盤づくりに関する支援

本県の産業振興のために必要な基盤づくりに資する人材や技術的なネットワークの構築及びその強化等につながる取組を行うとともに、産業振興を通じた県内地域の活性化に資する活動を行う。

【各事業の実績】

項 目	令和7年度
よろず支援拠点事業相談件数	6 8 0 9
フードビジネス相談ステーション相談件数	2 0 9 7
女性・若者応援！起業チャレンジ支援事業採択件数	1 1
フードビジネス商品開発・ブラッシュアップ支援事業採択件数	1 1
地域資源活用・地域連携サポート事業専門家派遣回数	1 4 3
みやざきLFP強化支援事業パートナー（会員）登録数	3 1 2
地域産業技術研究開発事業新規採択件数	3
環境イノベーション支援事業新規採択件数	4
中小企業特許出願等支援事業・中小企業等外国出願支援事業活用件数	1 1
取引あっせん件数	8 0 6
あっせん成立件数	5 1
みやざき設備資金貸付事業貸付件数	5
企業経営力アップ人材育成支援事業支援件数	3 9
日本のひなた宮崎人材育成支援事業新規採択	1 0
企業成長に係る企業支援件数	2 5 9

1 中小企業の経営課題に対する相談・助言（高度で最適な支援の提供）

よろず支援拠点事業

当機構では、国からの委託を受けて、県内の中小企業・小規模事業者等の皆様が抱える様々な経営上の課題の解決を支援する無料の経営相談窓口「宮崎県よろず支援拠点」を開設しています。

◆ワンストップ相談対応

- ・中小企業診断士、弁護士、税理士、社会保険労務士、IT活用や広報戦略のエキスパートなど知識と経験豊富な専門家がコーディネーターとして、**創業・起業、法律・契約、税金、IT活用、営業ツール、事業承継**等経営上の様々な悩みや課題の解決に向けて相談者に寄り添いながら支援します。
- ・中小企業・小規模規模事業者や創業予定者のみならず農業法人や社会福祉法人など様々な方からの相談に応じます。
- ・相談は無料で何度でもご利用いただけます（原則として1回1時間以内）。

◆生産性向上支援センター ※令和8年4月開設

- ・知識と現場経験豊富な生産性向上のプロ（サポーター）が無料で複数回の現場訪問を行い、今の現場に合った実行可能な改善計画の作成と実行を支援します。
- ・次の8業種を重点的に支援します。
（製造業、飲食業、宿泊業、小売業、生活関連サービス業、その他サービス業、運輸業、建設業）
- ・センターの支援を受けることで、国の省力化投資補助金（一般型）の審査において加点が受けられます。（予定）

「忙しいのに儲からない・・・」

「人がいるのに仕事が回らない・・・」

「設備能力は十分なのに出来高が上がらない・・・」

→生産性向上は「現場のやり方」の見直しから始まります

〈支援の流れ〉

- ① **相談受付、面談**
面談と企業診断を通じてテーマを明確にします
- ② **現場診断（見える化）**
現場で工程、流れ、時間を可視化し、課題を特定します
- ③ **改善計画作成**
現場に合った実行可能な計画の策定を支援します
- ④ **改善実行・フォロー**
現場と一緒に改善を進め、定着するまで伴走します

◆相談方法

- ・事前予約制となっていますので、下記電話又は当機構ホームページからお申し込みください。
電話：0985-74-0786（平日のみ8:30~17:00 ※12:00~13:00を除く）
- ・相談場所は、県内4か所に設けた下記サテライトが中心となります。

地 区		場 所
宮崎	本部	(公財) 宮崎県産業振興機構内 (宮崎市佐土原町東上那珂 16500 番 2)
	宮崎駅前サテライト (生産性向上支援 センター併設)	K I T E N (宮崎グリーンスフィア壱番館) 1階 (宮崎市錦町1-10)
都城サテライト		都城工業高等専門学校 地域連携テクノセンター (都城市吉尾町 473-1)
このほか、未来創造ステーション (都城市中町 16-15) が相談場所として利用できます。		
延岡サテライト		延岡市中小企業振興センター 2階 (延岡市東本小路 121-1)
日南サテライト		油津商店街1番街内 (日南市岩崎 3-7-15)

宮崎県よろず支援拠点では、通常の相談対応のほか、県内各所で各種セミナーや相談会を随時実施しています。

◆宮崎県よろず支援拠点 ワンストップ相談窓口コーディネーターの紹介

(令和8年4月現在)

 <p>いとやま ひでひこ 糸山 秀彦 事業承継 資金繰改善 (チーフコーディネーター)</p>	 <p>ながとも よしのり 長友 慶徳 法務 海外展開 (サブチーフコーディネーター)</p>	 <p>しもまつ たかひろ 下松 孝裕 事業計画策定 業務改革 (サブチーフコーディネーター)</p>	 <p>まつだ けいいち 松田 敬一 IT活用 広告制作全般 (サブチーフコーディネーター)</p>	 <p>しまなか せいぎ 島中 星輝 マーケティング 販売促進</p>
 <p>もり ゆういち 森 祐一 商品開発 販売促進</p>	 <p>にいた ひろあき 新田 裕章 創業支援 IT活用</p>	 <p>みやた りえ 宮田 理恵 ブランディング 商品開発・輸出</p>	 <p>たかはし ただのぶ 高橋 忠伸 製造業支援 研究開発支援</p>	 <p>えとう ゆういち 江藤 裕一 IT活用 創業支援</p>
 <p>ほりかわ す み え 堀川 寿美恵 人事労務 助成金活用</p>	 <p>はたけやま ようこ 畠山 容子 商品開発 ブランディング</p>	 <p>おにつか 鬼束ひろみ ブランディングデザイン マーケティング戦略</p>	 <p>たけざき だいすけ 竹崎 大祐 IT活用 広報活動支援</p>	 <p>さとう けんたろう 佐藤健太郎 新事業展開支援 経営計画書策定</p>

 <p>おおた ななこ 太田七菜子 PR・広報 メディア対応</p>	 <p>たかしま こうすけ 高島 恒佑 創業支援 成長戦略立案</p>	 <p>まつだ ともこ 松田 知子 商談販売戦略 マーケティング</p>	 <p>いとう かずのぶ 伊東 和信 DX・デジタル化 生成 AI 活用</p>	 <p>いのうえ だいすけ 井上 大輔 DX 推進 生成 AI 活用</p>
 <p>こいけ たつや 小池 達哉 人事労務管理全般 資金繰支援</p>	 <p>すえよし ひろのり 末吉 宏成 IT 活用 経営計画書作成</p>	 <p>としもり ともあき 年森 智亮 DX 推進 業務効率化</p>	 <p>ながおつとむ 長尾 義 業務効率化 IT・SNS 活用</p>	 <p>ひだか あさ 日高 亜紗 創業支援 マーケティング</p>

◆宮崎県よろず支援拠点 生産性向上支援センターサポーターの紹介

(令和8年4月開設)

 <p>な い かずのぶ 名井 一展 製造マネジメント の改善 (統括サポーター)</p>	 <p>かねまる しょういち 金丸 正一 TPS (トヨタ生産方式) トレーナー</p>	 <p>わたい としゆき 渡井 俊行 TPS (トヨタ生産方式) トレーナー</p>	 <p>たむら よしひろ 田村 宜弘 会社経営改善から 現場改革</p>	 <p>すわぞの てつや 諏訪園 哲哉 経営管理 (原価計算、管理会計など)</p>
---	--	--	---	--

支援事例 株式会社 かなや（高千穂町）

◆廃業危機から一転 店舗の好立地活用で安定収益を確保



事務所外観

高千穂町の中心地で「ビジネスホテル かなや」と衣料品店「ファッションプラザ KANAYA」を営業。ホテルは高千穂バスセンター徒歩1分の好立地で、ビジネスマンの利用客が多く、観光の拠点としても便利。衣料品店は長年地域の女性に親しまれてきた老舗店です。

売上は年々減少傾向で経常損失を計上する年もあるなど資金繰りが悪化していたため、まずは現状を整理し、経営者夫婦が高齢であることを踏まえ、事業継続の可否を判断するため、よろず支援拠点に相談されました。

COが財務状況を分析したところ、ホテルは安定収益源である一方、衣料品店は不採算部門であることが判明しました。事業の「選択と集中」を基本方針に、コスト増の要因だった朝食の廃止や宿泊料金の値上げといったホテルの収益改善や、衣料品店の売場を縮小し空きスペースを他事業者へ貸し出すことで安定的な家賃収入の確保といった改善策を提案しました。

提案を実行し、ホテルへの朝食サービスを廃止するも顧客離れは起きず、その後、ホテル2階にカフェの出店依頼があり、結果的に賃貸収入と朝食提供（外注化）で収益と顧客満足を両立できました。衣料品店は、地方銀行から支店の出店依頼があり、店舗の半分を貸し出すことで安定的な家賃収入を確保しました。衣料品店も陳列を集約したことで顧客から好評を得て、売上は横ばいを維持。結果、会社全体の収益性は改善し、経常利益は増加傾向にあります。



衣料品店



テナントで入った地方銀行の支店

（相談者の声）

高齢で事業を継続するかどうか悩んでいましたが、施設の一部を貸し出すことで固定収入が生まれ、資金繰りも改善しつつあります。今後は、親族内もしくは第三者への事業承継も検討していきたいと考えています。

女性・若者応援！起業チャレンジ支援事業（補助事業）

地域の様々な課題の解決を通じて地域経済の活性化を図るために、女性や若者をはじめとする起業者を支援します。（2種類あり、それぞれ募集期間や補助の内容等が異なります。）

○補助事業の種類

- i ビジネスプランコンテスト開催事業
（書面審査を経て、コンテストを実施します。）
- ii 地域魅力度アップによる女性・若者の県内定着応援事業

○補助の対象事業及び対象者

宮崎県が地域再生計画に定めた諸分野（※）において、地域が抱える課題の解決を図るために、デジタル技術を活用した上で、令和8年4月1日以降、補助事業期間の完了日までに県内に居住し、法人設立又は個人事業を開始する者。

ビジネスプランコンテストについては、女性又は35歳未満の者に限定されます。

また、女性・若者県内定着応援事業については、女性や若者にとっての魅力的な地域づくりに資するものであることが求められます。

※宮崎県地域再生計画に定められた次の分野

地域産品活用によるフードビジネス、農商工連携・6次産業化、観光関連、鳥獣被害対策、地域経済循環、子育て支援、移住対策、地域おこし、買い物弱者対策、地域交通対策、高齢者対策、防災・減災などの持続可能な社会づくりの分野

○補助率、補助上限額

補助対象経費の2分の1以内

- i ビジネスプランコンテスト開催事業
150万円～300万円（コンテストの審査結果による。）
- ii 地域魅力度アップによる女性・若者の県内定着応援事業
100万円

○補助対象経費

店舗等借料、設備費及び借料、原材料費、謝金、旅費、マーケティング調査費、広報費、外注費等

○その他

i、iiともに、応募前に、宮崎県よろず支援拠点に相談し、コーディネーターの助言、指導を受けていることが条件となります。

みやざきビジネス応援プラザ運営事業

個人起業家、第二創業を予定している企業や新たに事業展開を行う事業者等に、貸室を低価格で提供し、企業等の事業活動を支援します。

◆利用期間

原則3年以内。特に必要と認められた場合は、1年毎の所定の審査を経て、最長10年とします。

◆施設概要

所在地 〒880-0013 宮崎市松橋2丁目4番31号 宮崎県中小企業会館5階

利用料金等	貸室番号	面積	使用料金月額(税込)	共有分
	501号	10.52㎡	23,700円	5.27㎡
	502号	11.50㎡	25,200円	
	503号	21.04㎡	39,500円	
	504号	12.60㎡	26,800円	
	505号	11.60㎡	25,300円	
	506号	16.84㎡	33,200円	
	507号	16.08㎡	32,000円	
	508号	17.10㎡	33,600円	

設備 ハイパーテーション(高さ約2.1m)による区画、鍵付、デスク、椅子、電源設備、高速インターネット回線、電話回線、固定電話機(※電話契約は各入居者で契約)

共用設備 会議室、倉庫、男女トイレ、電気照明、空調設備、専用郵便受け、来客者用駐車場
※入居者専用駐車場はありません。

その他 24時間利用可能(入退室カード管理システム完備)、施設内禁煙

2 新事業の創出、新分野への進出に関する助成

当機構では、県内中小企業等の新事業・新分野への進出を支援するため、以下の公募事業を実施しています。また、国等の補助事業へのサポートや知的財産に関する支援も行っています。

◆地域産業技術研究開発支援事業

工業技術分野における産学官の共同研究グループ等が取り組む新製品・新技術の研究開発を公募により支援します。

申請対象	県内企業を含む産学官共同研究グループ 等		
対象経費	可能性調査及び研究開発に直接必要となる経費（人件費等を除く）		
支援金額上限	○事業可能性調査支援	1,500千円	
	○研究開発支援	5,000千円	
補助率	対象経費の2/3（大学・公設試験場等10/10）		

◆環境イノベーション支援事業

産業廃棄物の排出抑制とリサイクルの促進を図るため、産学官の共同研究グループ等が取り組む環境リサイクル関連の研究開発を公募により支援します。

申請対象	県内企業を含む産学官共同研究グループ 等		
対象経費	可能性調査及び研究開発、展示会等出展に直接必要となる経費（人件費等を除く）		
支援金額上限	■研究開発		
	○可能性調査支援	2,000千円	
	○基礎実験型可能性調査支援	3,000千円	
	○研究開発支援	7,000千円	
	■展示会等出展	800千円	
補助率	■研究開発	対象経費の10/10以内	
	■展示会等出展	対象経費の2/3以内	

支援事業活用事例 環境イノベーション支援事業（株式会社上沖産業）

◆らっきょう漬け残渣からの有用成分回収技術の開発

らっきょう漬けは収穫したらっきょうを水で洗って泥を落とした後に塩水に漬け、その後、不要部分を取り除きます。この工程において、塩分濃度の高い残渣と漬け汁が大量に発生し、その処理に多額のコストがかかっています。

このような課題を解決するため、株式会社上沖産業は宮崎県工業技術センターと調査を行ったところ、サプリメントや化粧品原料としての利用が期待される「フルクタン」が豊富に含まれていることが確認されたため、成分回収技術の開発について共同研究を行いました。

その結果、フルクタンを高純度で回収する技術を確認するとともに、回収工程で塩分濃度が低減することで、残渣を堆肥化することにも成功しました。現在は、施設の整備等を行っており、早期の実用化を目指しています。



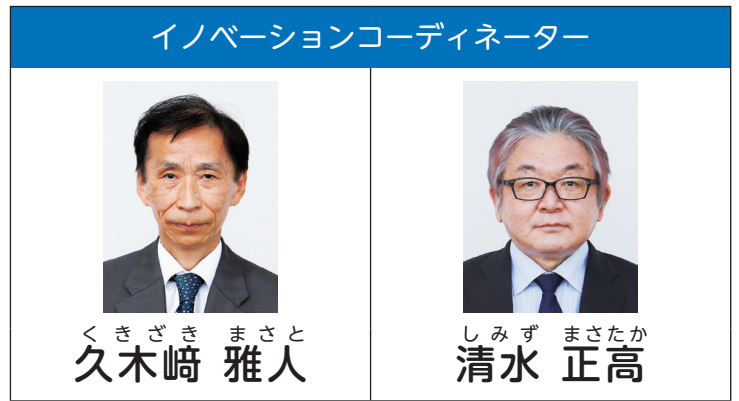
らっきょう漬けから回収したフルクタン粉末



らっきょう残渣で製造した堆肥

◆イノベーションコーディネーターの配置

当機構では、より付加価値の高い新事業の創出を目指す県内企業を支援するため、県内企業の技術開発ニーズ・技術シーズの情報収集、共同研究開発のマッチング、技術研究開発に対する技術的アドバイス、国等の公募事業への提案のサポートなどを行うイノベーションコーディネーターを配置しています。



◆ひなたイノベーションハブ

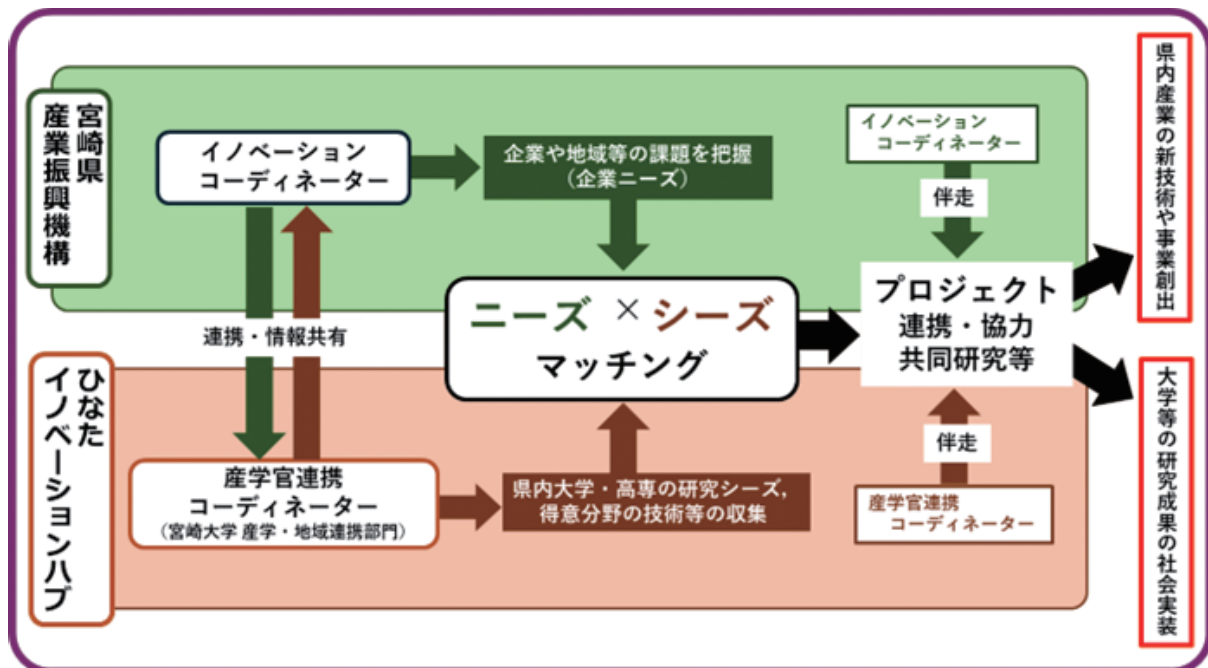
県内の企業及び地域等の課題解決や、付加価値の高い新事業の創出を推進するため、県内大学・短大・高専の研究シーズ等の収集を行うとともに、企業等と大学等のマッチングや伴走支援を行う相談支援拠点として、宮崎大学が県の支援を受け、令和7年4月、同大学錦本町キャンパス内に「ひなたイノベーションハブ」を設置し、常駐する2名のコーディネーターが産学官のマッチングや伴走支援を実施しています。

当機構は、同ハブを宮崎大学と共同運営し、本県内の産学官連携の拠点として、長年の企業支援のノウハウを生かしつつ、県内産業の新技术や新事業創出に向けて、当機構イノベーションコーディネーターを中心に協働しています。

◆相談対応の流れ

- ・企業及び地域等からの、課題解決や新事業創出等に関する相談に対応します。
- ・県内の大学・短大・高専との連携・協力のもと研究シーズを収集し、企業や地域等に紹介します。
- ・企業ニーズと研究シーズのマッチング後も、社会実装の実現までを伴走支援します。

<フロー図>



電話：080-2107-2761

(対応時間：月曜日～金曜日 9:00～17:00 (祝日を除く) ※事前相談制)

メールアドレス：innovationhub@cc.miyazaki-u.ac.jp

URL: <https://www.miyazaki-u.ac.jp/kscrs/sangaku/activity/innovationhub.html>

◆中小企業特許出願等支援事業

県内中小企業のオンリーワンのものづくりや海外への販路開拓を支援するため、特許出願や意匠出願を公募により支援します。

助成概要 4月1日から2月末日までに出願が完了するものが対象です。

(いずれも審査請求費用は対象外)

※ 1企業当たり年度内助成出願数 2出願まで

- | | |
|------------------------|------------------------|
| i 国内特許出願 (PCT国内移行を含む) | 出願経費の1/2 以内 (上限額150千円) |
| ii 国内意匠出願 | 出願経費の1/2 以内 (上限額150千円) |
| iii PCT国際出願 | 出願経費の1/2 以内 (上限額250千円) |
| iv 外国特許出願 (PCT国内移行を含む) | 出願経費の1/2 以内 (上限額250千円) |

◆中小企業等外国出願支援事業

県内中小企業の外国展開を支援するため、産業財産権に係る外国出願に要する費用の一部を公募により支援します。

助成概要 日本国特許庁に出願を完了したもので、採択後、12月31日までに外国特許庁へ出願した次の費用を助成します。

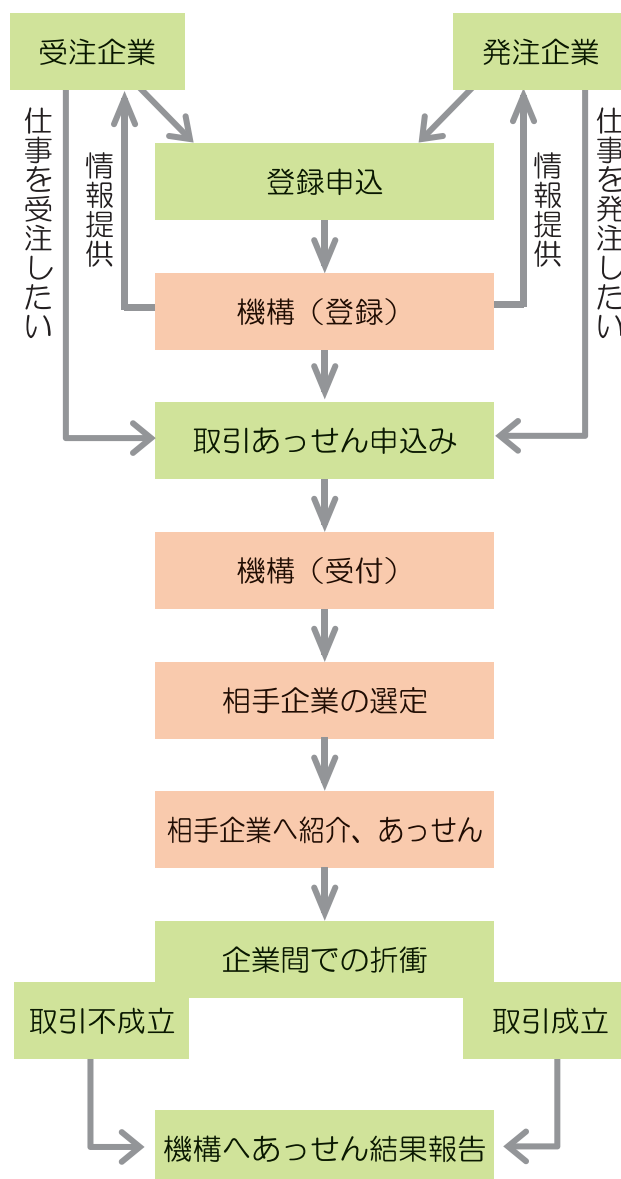
- | | |
|-----------------|--------------------------|
| i 特許 | 出願経費の1/2 以内 (上限額1,500千円) |
| ii 実用新案、意匠、商標登録 | 出願経費の1/2 以内 (上限額 600千円) |
| iii 冒認対策商標 | 出願経費の1/2 以内 (上限額 300千円) |

3 中小企業の経営基盤強化のための取引振興、設備導入支援

取引拡大の支援

◆受発注の取引あっせん

県内中小企業の製品や技術の取引拡大を図るため、企業訪問等により県内外で発注案件情報の調査を行い、これらの情報を機構の受発注企業へ提供するなどの取引のあっせんを行い、取引拡大を支援しています。



◆取引開拓アドバイザーの設置

受発注取引のあっせんのため、関東、関西、北部九州の各地区に「取引開拓アドバイザー」を配置し、企業情報の収集や県内企業情報の発信等を強化しています。

関東地区アドバイザー



いけひら ひろみち
池平 博道

関西地区アドバイザー



やまもと まさと
山本 将人

北部九州地区アドバイザー



いなだ かずひさ
稲田 和久

◆取引拡大商談会の開催

宮崎・大阪・福岡で県外の発注企業と県内の中小企業との出会いの場である商談会を開催し、新たな企業間取引の促進を図っています。

※大阪と福岡は隔年開催。令和8年度は大阪で開催。



▲宮崎商談会



▲福岡商談会

◆展示会への出展

大都市圏で開催される展示会に県内企業と共同で出展し、県内企業のPR・紹介を行っています。



▲機械要素技術展（大阪）



▲中小企業テクノフェア（北九州市）

◆取引かけこみ寺相談窓口

支払日を過ぎても親事業者が支払代金を支払ってくれないなど企業間取引のトラブルに関して無料の相談窓口を開設し、企業間取引に詳しい専門の相談員や弁護士が相談の対応を行っています。お気軽に御相談ください。

中小企業 小規模事業者 フリーランス の皆さん

取引上の悩みを抱えていませんか？

代金の未払い 支払遅延

買ったとき

不当な受取拒否

官公需

不当な経済上の利益提供

価格交渉 一方的な代金決定

不当なやり直し

不当な返品

代金の減額 値引き

知的財産権の侵害

悩んだらここに相談を！

これまでの「下請かけこみ寺」は2026年1月1日より「取引かけこみ寺」に名称変更しました。

取引かけこみ寺

<https://www.zenkyo.or.jp/kakekomi/index.htm>

相談無料 全国48か所

秘密厳守 匿名相談可能

☎ 0120-418-618

【受付時間】平日 9:00~12:00 / 13:00~17:00 (土日・祝日・年末年始を除く) 携帯電話からもご利用になれます。お近くの「取引かけこみ寺」につながります。

「取引かけこみ寺」では、中小企業・小規模事業者・フリーランスの皆さんが抱える取引上の悩み相談をお受けします。問題解決に向けて、専門の相談員や弁護士がアドバイスをを行います。

中小企業庁 中小企業庁委託事業 (公財)全国中小企業振興機関協会

相談内容	電話番号 (フリーダイヤル)	受付時間
取引に関する相談 (取引かけこみ寺)	0120-418-618	平日 9:00~12:00/13:00~17:00

◆みやざき設備資金貸付事業

小規模企業者等の皆様が、経営基盤の強化を図るため、必要な設備を購入される場合、その設備導入資金の一部（1/2以内）について無利子で融資を行っています。

なお、貸付申請者には、御希望に応じてよろず支援拠点のコーディネーターが随時助言を行いながら、経営基盤の強化を支援します。



対象企業	県内の小規模企業者等（常用従業員数50名以下）
対象設備	経営基盤強化のために必要な設備（土地・建物は対象外）
貸付期間	3年以上7年以内 （元金据置は最長6ヶ月、口座振込で毎月返済していただきます）
貸付額	50万円～2,500万円 「フードビジネス」「メディカル」「自動車」「成長期待企業」「次世代リーディング企業」等で、一定の条件を満たした場合、上限が3,000万円となります。
貸付率	導入設備代金（消費税及び地方消費税含む）の2分の1以内
貸付利息	無利息
連帯保証人	・法人の場合は代表者。個人事業主の場合は代表者以外の1名。 ・県内に居住していること ・保証能力を有していること
担保	原則として既存貸付を含め貸付合計額が500万円を超える方（譲渡担保等） *その他機構が必要と判断する場合
審査	貸付金額に関係なく「貸付審査委員会」で適否を審査・判断します。

設備導入の事例



▲精密小型CNC旋盤（金属部品製造業）

4 ビジネスチャンス拡大のための情報の収集と提供

当機構では、企業の皆様のビジネス拡大につながる様々な情報を提供するため、ホームページ及びメールマガジンによる情報の発信や「産業支援みやざき」の発行を行っています。

有益かつ的確な支援策の情報提供

◆ホームページによる支援策の案内

ホームページにより、機構及び国等機関の公募事業など、県内企業の皆様にとって有益な情報を提供しています。

また、機構の支援策を活用し、新技術や新商品の開発、経営革新に成功した企業の支援事例を紹介しています。



▲宮崎県産業振興機構ホームページ

◆メールマガジンの発行

中小企業の皆様に役立つ支援情報を提供するため、毎月1日と15日の2回に亘ってメールマガジンを配信しています。メールマガジンでは、各種機関の公募事業や経済産業政策に関する情報をタイムリーに提供しています。配信の申込みは機構ホームページから随時受け付けていますので、御活用ください。

◆機関誌「産業支援みやざき」の発行

機関誌「産業支援みやざき」を発行し、機構の支援事業を活用した事例や国・県等の施策情報を提供しています。



▲産業支援みやざき

◆賛助会員の募集

機構の各種支援事業の一層の充実を図るため、事業の趣旨に賛同いただける賛助会員を募集しています。年会費は、10万円から何円でも可能です。

賛助会員には、当機構で実施する事業の公募やイベント等の情報をタイムリーに会員に提供するとともに、次のような特典を用意しています。

- ① 企業経営力アップ人材育成支援事業で助成率等の優遇措置
社員の研修・技能講習などに係る受講料、県内旅費などの経費の一部を上乗せして助成します。
- ② 宣伝広告機会の提供
機構ホームページに各社ホームページへリンクできるバナーを掲載します。
- ③ プレスリリース支援
新製品や新技術開発の情報などを報道機関に提供するなど、自社のプレスリリースをサポートします。

5 企業の人材育成に関する支援

◆企業経営力アップ人材育成支援事業

中小企業の経営管理能力や技術力の向上を図るため、経営者や従業員が国内の公私機関で実施される専門的な研修等に参加する際等の必要な経費の一部を助成します。

助成対象：中小企業者

助成対象事業・経費・助成率等

事業内容	助成対象経費	助成率	上限額
① 研修等参加事業 企業の従業員等の経営管理能力や技術力の向上を図るための公的機関やセミナー・研修等を業とする民間企業等が実施する専門的な研修等への参加	受講料 参加費 負担金 県内旅費	1/2 以内 (2/3) ※注1	5万円 (10万円) ※注1 (15万円) ※注2
② ものづくり企業技能等向上研修事業 ものづくり企業の従業員等の技能の向上を図るための公的機関や民間企業での研修の受講や、技術者の研究開発促進、技術向上を図るための研究機関や大学等への派遣	受講料 参加費 負担金 県内旅費	1/2 以内 (2/3) ※注1	5万円 (10万円) ※注1 (15万円) ※注2
③ 社内研修・企業間等の連携研修開催事業 専門家等の招聘による企業の生産技術や管理技術等の向上を図るための社内研修及び県内企業間もしくは企業と関係機関との連携による研修等の開催	講師謝金 講師県内旅費 会場借上料	1/2 以内 (2/3) ※注1	10万円 (20万円) ※注1,2

注1) 助成率の()内は当機構の賛助会員に適用します。

注2) 上限額の()内はひなたMBA又は中小企業大学校人吉校が実施する研修に参加する賛助会員に適用します。

◆日本のひなた宮崎人材育成事業

県内中小・中堅企業等の従業員等の研究開発能力向上を目的に、単独または産学官連携で取り組むものづくり技術・新サービス開発・デジタル技術(ものづくり技術等)に係る研究開発、地域課題解決に向けたものづくり技術等を活用した研究開発等について、必要な経費の一部を助成しています。

助成対象経費	消耗品費、設備備品費、外注費、謝金、旅費、会議費、研修費、通信運搬費、使用料及び賃借料、研究委託等経費、共同グループへの経費、間接経費		
助成対象計画期間	交付決定日から18か月以内		
助成限度額	(1) 地域課題解決人材育成	【単独型】	1,000千円
		【産学官連携型】	2,000千円
	(2) ものづくり技術者育成	【単独型】	1,000千円
		【産学官連携型】	2,000千円
	(3) 新サービス開発担当者育成	【単独型】	1,000千円
		【産学官連携型】	2,000千円
	(4) デジタル技術者育成	【単独型】	500千円
		【産学官連携型】	1,000千円
助成率	(地域課題解決人材育成) 3/4以内 (その他) 2/3以内		

6 本県産業の基盤づくりに関する支援

フードビジネスに取り組む事業者の支援

◆フードビジネスに関するワンストップ相談窓口「みやざきフードビジネス相談ステーション」の管理運営

フードビジネスに関係する事業者の様々な相談に対応するために、KITEN3階に県が設置しているワンストップ相談窓口「みやざきフードビジネス相談ステーション」を管理・運営しています。

当ステーションでは、相談内容に応じた専門家が、事業者に伴走しながら、課題解決の糸口を見出すお手伝いをしています。相談は無料で、何度でも御利用いただけます。



◆次のような相談に対応し、各分野の専門家が課題の解決をお手伝いします。

新商品開発

相談

新商品を開発したいが、レシピ・加工方法・販売戦略等について助言がほしい。

対応

商品コンセプトづくり等の支援、加工手順や衛生管理等の助言。

デザイン

相談

商品のパッケージを刷新したいので、進め方について助言がほしい。

対応

商品及び取組の方向性の確認、当ステーション「デザイナーズバンク」等の紹介。

補助事業

相談

新たな事業を立ち上げたい。資金として国や県等の補助事業を活用したい。

対応

事業計画の確認と助言、活用可能な補助事業メニュー等の紹介。

食品表示

相談

新たに商品を開発を始めるので、食品表示等基本的なルールについて知りたい。

対応

定期的に相談会を実施。また、食品表示アドバイザーを無料で派遣。

衛生管理

相談

加工場を新設するのでHACCPに取り組みやすいレイアウトにしたい。

対応

登録アドバイザーが設計図を確認するとともに、ソフト面の運用についても助言。

連携マッチング

相談

現在、店舗で提供しているカレーをネット販売するためレトルト加工で製造委託したい。

対応

試作の概要を説明するとともに県内の委託可能な企業を紹介。

販路開拓

相談

商品の新たな販売方法や流通チャネルを開拓したいので、アドバイスをお願いしたい。

対応

商品内容・生産量等の確認、商談会・求評会等の紹介と商談の進め方について助言。

6次産業化等支援

相談

自社生産しているサツマイモを干し芋に加工して販売し、地域の栽培面積を増やしたい。

対応

自社加工か委託加工かの判断をサポートするとともに、専門家を派遣し生産から加工に至る事業計画作成を支援。

連携プロジェクト

相談

生産者や加工業者を巻き込んで新商品の開発を行いたい。

対応

みやざきLFPのパートナーとして入会を勧め、異業種間プロジェクトの立上げや商品開発を支援。

講師の派遣

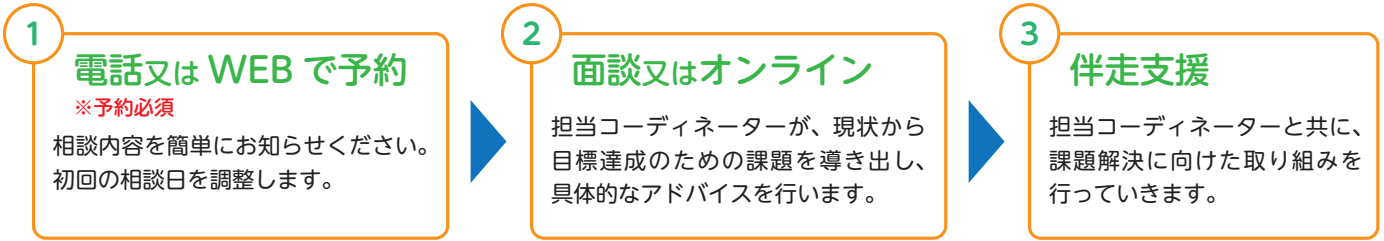
相談

社員や団体の構成員等を対象に商品表示や衛生管理等フードビジネスに関する研修会を開催したい。

対応

テーマに対応したコーディネーターを無料で派遣。

◆相談の流れ



電話：0985-89-4452

(受付時間 月曜日～金曜日 8:30～17:15

／12:00～13:00 及び祝日を除く。)

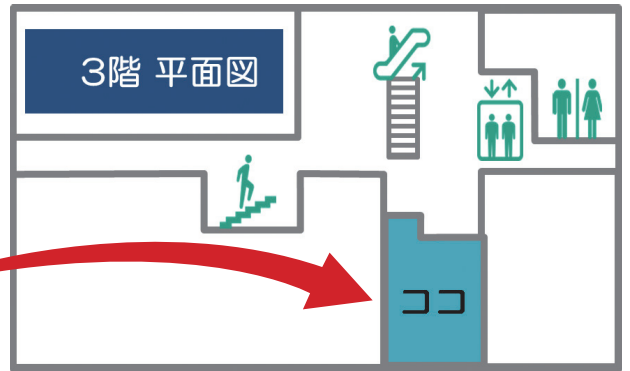
URL：<https://food.mepo.or.jp/form-reservation/>



宮崎市錦町 1-10 宮崎グリーンズフィア壱番館 (KITEN) 3F (FAX 0985-89-4468)

相談対応時間 月曜日～金曜日 (9:00～17:00 / 12:00～13:00 及び祝日を除く。)

※来室の際は、無料駐車場がありませんので、最寄りの
有料駐車場又は公共交通機関を御利用ください。



◆フードビジネス相談ステーションのコーディネーター

事業者の皆様から寄せられる様々な相談に対応するため、販売戦略や商品開発等の分野に精通したコーディネーター7名を配置し、相談者をサポートしています。また、より専門的な案件には、随時アドバイザーを登録し派遣することも可能です。



ふじやぶ しほ
藤藪 志保

商品開発・レシピ開発
・食品表示



もり ゆういち
森 祐一

商品開発・販路開拓



すわぞの てつや
諏訪園 哲哉

商品開発・経営管理・品質管理
(中小企業診断士)



おおぶの やすよ
大角 恭代

食品表示・商品開発



ひさまつ めぐみ
久松 愛

商品開発・衛生管理



せぐち あやこ
瀬口 彩子

商品開発・販路開拓



ゆきざき ちづこ
柚木崎 千鶴子

加工技術・研究開発

◆ フードビジネス商品開発・ブラッシュアップ支援事業

海外、インバウンド又は県外への販売を見据えた食品開発・改良に係る経費を支援します。また、県内外での取引拡大に向けたECサイトでのテストマーケティング等や求評会を実施します。

補助事業

テーマ 海外・インバウンド・県外対応 補助対象 新商品開発・ブラッシュアップ

- 対象経費：自社で解決できない問題点を解決するために必要な費用（委託費等）
- 助成上限額：100万円 助成率：2/3
- 令和7年度採択：件数11件、総額：5,825千円
- コーディネーターによる伴走支援

【令和7年度補助事例】



(株)ひむか農園 「へべす胡椒」
MIYAZAKI FOOD AWARD 2026
「自然環境に配慮した食品部門」最優秀賞受賞



(株)アシエンテ
「シュトレン」



推進事業

県内外での取引拡大に向けたECサイトでのテストマーケティング等

- ECテストマーケティング
- 首都圏バイヤーとの求評会
- バイヤーとの商談



販売サイトトップページ及び商品の一部

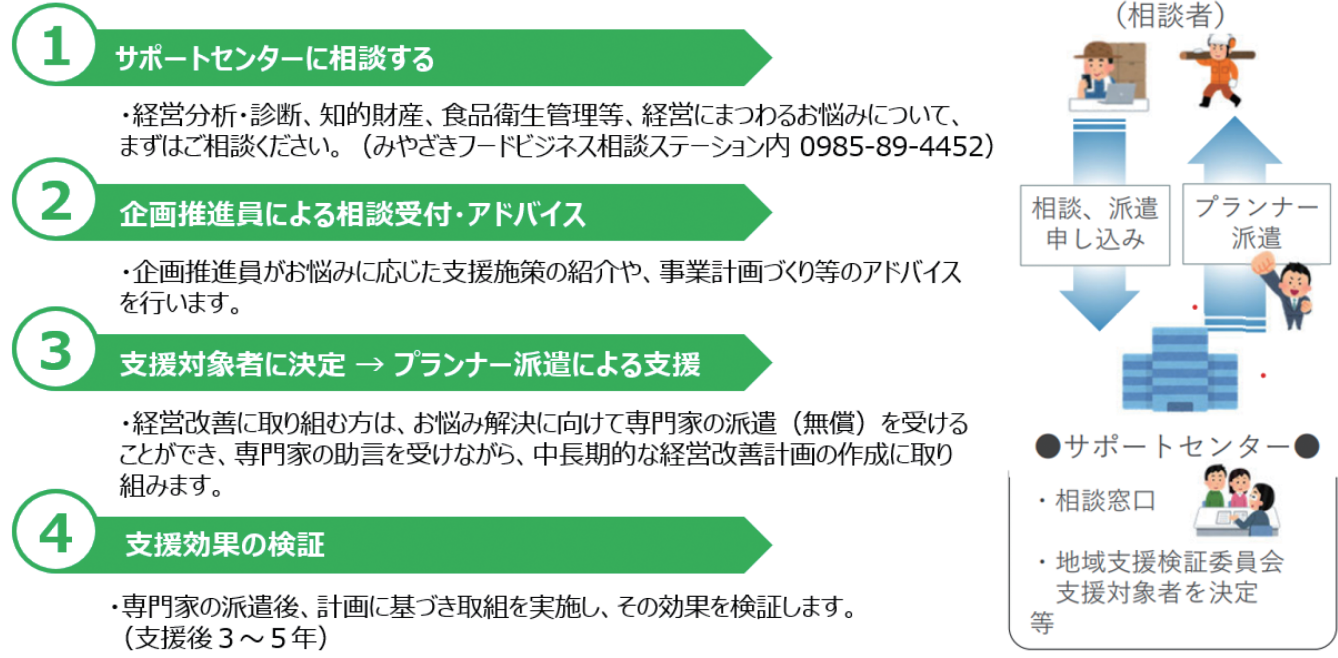
令和7年度ECテストマーケティング

- ◆ 販売期間 令和7年11月1日(土)～12月23日(火)
- ◆ 出品事業者 6事業者(26商品)
- ◆ 販売開始前 出品者を対象にECノウハウセミナー実施
- ◆ 販売終了後 販売結果分析、アンケート結果を出品者にフィードバック

◆地域資源活用・地域連携サポート事業

6次産業化など地域資源を活用した付加価値創出に取り組む農林漁業者等の計画実現に向け、年間を通じて各種専門家（プランナー）派遣による伴走支援を行います。

相談から専門家派遣までの主な流れ



◆みやざきローカルフードプロジェクト（LFP）強化支援事業

地域の「食」に関わる多様な事業者が参画するみやざきLFPプラットフォームを管理・運営し、事業者が連携して取り組む新商品・サービスの創出や食品企業間の協働による実証等を支援します。

プラットフォームに入会するパートナー※は随時募集しています。

※パートナー登録数：312事業者（R8.3月末現在）

（問合せ先：みやざきフードビジネス相談ステーション 0985-89-4452）

LFPプラットフォームの主な活動内容

1 研修会の開催

- ・LFPの意義・意識醸成（年1回程度）



2 ワークショップの開催

- ・LFPアイデア創出（年2回程度）



3 成果報告会の開催

- ・LFPの取組の情報交換・交流（年1回）



令和7年度プロジェクトから生まれたLFP商品



◆みやざきフードビジネス相談ステーション支援事例



補



レモン生産者のアツギが作る
「マイヤーレモンと
さとうきびのシロップ」

さくちゃん農園
日南市塚田乙543-2
Email:saku39farm@gmail.com



補



おからと米粉の軽い食感&野菜と
海藻のうまみギュッと
「おからに」

(株)イート
宮崎市清武町今泉甲3691-6
電話：0985-84-4488



漢方薬・生薬認定薬剤師監修
へべすの爽やかさを生かした
オリジナルシロップ「和煎」

(有)富高薬局
日向市本町14番1号
電話：0982-52-3230

補



うなぎ料理専門店の人気メニュー
を商品化、クセになるピリ辛の
「うなぎの佃煮」

うなぎ居酒屋 西口商店
宮崎市橘通西2-3-13キムラビル1F
電話：0985-69-6817

補



畜産生産者と肉を食べる人が
笑顔になるタレ
「福まみれ」つけだれ&もみだれ

(有) 朱瑠璃
西都市中央町2-8
電話：0983-42-3731

補



廃棄農作物アップサイクルの
クラフトジン3種類です!!
(左から:MANGO SEED、
HOJICHA TEA、HEBESU PEEL)

(株) G.N.O
宮崎市橘通東3-5-5
電話：0985-83-0830

L



ゆず
西米良ゆずの香りを生かした
「ゆずゼリー」&
「ゆずサンドクッキー」

(株)グロース・プロダクツ
(お菓子のグロース)
宮崎市吉村町北原甲1435-11
電話：0985-23-5622



商品のリブランディングで
県外販路拡大をしました!
「絶品! キムチ」

キムチのシオン
綾町大字南俣390-9
電話：0985-77-3722



宮崎から全国へ
“花を食べる文化”を発信!
「花咲くマカロン」

宮崎交通(株)
宮崎市松山1丁目1番1号
電話：0985-65-8053



MIYAZAKI FOOD AWARD 2025最優秀賞

補

フードビジネス商品開発・ブラッシュアップ
支援事業で補助した商品

L

LFP (ローカルフードプロジェクト) で
支援した商品

みやざきフードビジネス相談ステーションNEWSを年6回発行して、商品紹介やフードビジネスに関する情報を発信しています。ここに紹介した商品の詳細は、ステーションNEWS及びホームページに掲載しています。

NEWSバックナンバー配信
<https://food.mepo.or.jp/stationnews/>



◆みやざき地域経済けん引企業等育成事業

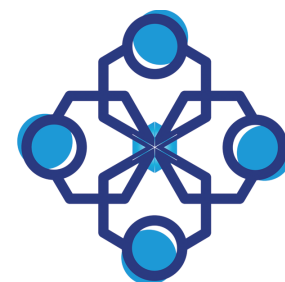
◆みやざき地域経済けん引企業育成事業

労働生産性等に課題を持ちつつも成長意欲が高く、従業員の所得向上や人的資本経営を目指している企業として県から選定された「付加価値向上チャレンジ企業」9社に対して、中小企業診断士などの支援チームによる企業訪問や外部専門家派遣などの伴走支援を行います。

また、産業人材育成コーディネーターを配置して、社員に対する各種研修や技術訓練に関する相談対応やナビゲート、具体的な人材育成計画の策定などの支援を行います。

◆付加価値向上チャレンジ企業

選定年度	企業名	業種	所在地
R7 (第1回)	(株) 井崎製作所	金属製品製造業	新富町
	(株) 英楽	食料品製造業	門川町
	(有) 四位農園	農業	小林市
	(株) 塩川産業	廃棄物処理業	宮崎市
	ヤマエ食品工業(株)	食料品製造業	都城市
	(株) SUNAO 製薬	その他の卸売業	宮崎市
R7 (第2回)	(株) 教育情報サービス	情報サービス業	宮崎市
	創宮(株)	れんが製造業、建設業	都城市
	KIGURUMI.BIZ(株)	その他の製造業	宮崎市



宮崎県
付加価値向上チャレンジ企業

◆主な支援内容

- 定例訪問による相談対応
- 競争的資金の情報提供、取得支援
- 専門家派遣の活用による課題解決支援
- 経営者のメンタリング支援
- 各種表彰制度への推薦
- 付加価値向上チャレンジ企業としての情報発信

◆プロジェクトマネージャー

プロジェクト
チーフマネージャー



まつお やすひこ
松尾 靖彦
中小企業診断士

プロジェクトマネージャー



ほうとく おさむ
宝徳 修
中小企業診断士



ば ば たく
馬場 拓
中小企業診断士



みうら ひろし
三浦 洋司
公認会計士

◆モノづくりを支える人材育成事業

配置する産業人材育成コーディネーターが、県内製造業を営む中小企業を対象に社員に対する各種研修や技術訓練に関する相談対応やナビゲート、具体的な人材育成計画の策定などの支援を行います。

◆主な支援内容

●人材育成の課題の抽出

企業の人材育成の課題を整理して、解決に効果的な国・県等の支援メニューや支援機関・団体をご案内するほか、専門性の高い知識が必要な場合は外部専門家を派遣して指導・助言等を行います。

●社員研修・技術訓練メニューの紹介

企業ニーズにあった社員研修や技術訓練について、公的研修機関等のメニューをご案内します。

●人材育成計画の策定・見直しの支援

企業の付加価値や労働生産性の向上を図るには、目標を明確にして計画的に社員研修や技術訓練を図ることが重要であり、そのための人材育成計画の策定や既存計画の見直しを支援します。

●インターンシップの受入支援

宮崎大学等の県内大学やインターンシップコーディネーターと連携を図りながら、希望者の目的にあった受け入れ企業を紹介するとともに、受け入れ企業に対しては、事例情報の提供等を通じて、受け入れプログラムの作成を支援します。

●セミナー等の企画・開催

県内中小企業のニーズを踏まえた人材育成に関するセミナー等を企画し、ひなた MBA や中小企業大学校人吉校などの研修機関に対して研修メニュー化を働きかけていきます。

●情報等の提供

国・県等の新たな支援策やセミナー等の開催情報、全国の動向、人材育成策の事例といった情報をホームページやメールマガジンなどを通じて提供します。



▲人材育成計画の策定協議

産業人材育成
コーディネーター



ながとも たけひこ
長友 健彦

中小企業診断士

◆フォローアップ支援事業

成長期待企業や次世代リーディング企業など、当機構の支援を受けた企業、その他、本県地域経済をけん引する意欲を持つ企業の課題解決を支援します。

◆主な支援内容

●専門家派遣

中小企業診断士、経営コンサルタント、IT 専門家、キャリアコンサルタントなど、課題に応じて、幅広い分野における県内外の専門家を派遣します（5回まで無料、6～10回まで一部負担あり）。

◆脱炭素社会に向けたモデル企業育成事業

大企業を中心に脱炭素経営の取り組みは急速に拡大しており、中小企業においても、取引の維持・拡大を図る上で、脱炭素経営の重要性は非常に高まっていることから、脱炭素の取り組みを積極的に促進する意欲がある企業として県から選定された「脱炭素推進モデル企業」に対して、省エネ診断等を伴走支援することで、見本となるロールモデル企業の創出を目指しています。

伴走支援では、当機構と連携協定を締結したリコージャパン株式会社宮崎支社と支援を行います。

◆脱炭素推進モデル企業

選定年度	企業名	業種	所在地
R6	(株)サニー・シーリング	印刷・同関連業	都城市
	(株)モリタ	輸送用機械器具製造業	宮崎市
	(株)山洋製作所	輸送用機械器具製造業	宮崎市
R7	(株)新生工業	プラスチック製品製造業	木城町
	創宮(株)	れんが製造業、建設業	都城市
	ネオフーズ竹森(株)	食料品製造業	都城市
	吉玉精鍍(株)	金属製品製造業	延岡市



▲省エネ診断

◆主な支援メニュー

●省エネ診断及び削減計画の策定

エネルギー管理士等の資格を有する「脱炭素推進プロジェクトマネージャー」等が、事務所や工場内をウォークスルー形式で調査（省エネ診断）します。調査結果をもとに、削減計画の策定や計画に基づく具体的な取り組みを支援します。

〈改善項目例〉			
投資面	・既存エアコンの更新 ・空調の自動制御化 ・蛍光灯からLEDへの更新	運用面	・空調や装置等のフィルター清掃 ・作業場の照度適正化 ・集塵機のファン回転数の最適化

●脱炭素の取り組みを踏まえた企業の経営に係る助言

中小企業診断士の資格を有する「脱炭素経営プロジェクトマネージャー」が、脱炭素の取り組みを踏まえた企業の経営に係る助言等を通して、企業成長に繋がる支援を行います。

●広報活動

機構のホームページに各企業の取り組み内容を掲載するなど、認知度向上を図ります。

脱炭素経営
プロジェクトマネージャー



とりごえ けんいち
鳥越 健一

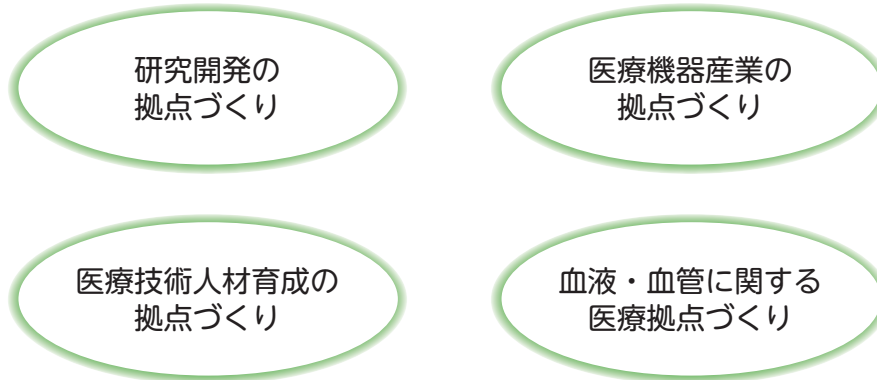
中小企業診断士

◆脱炭素化技術検証支援事業

脱炭素に取り組む県内製造業者に対して、設備導入に係る検証等の費用を支援します。

補助率 1/2以内（上限額 150万円）

平成 22 年 10 月に宮崎県・大分県の産学官が連携して策定した「東九州地域医療産業拠点構想（東九州メディカルバレー構想）」は、平成 23 年 12 月に国の地域活性化総合特別区域計画（総合特区）の認定を受け、次に掲げる 4 つの拠点づくりを推進しています。



◆医療関連機器産業成長促進事業

当機構では、同構想が掲げる 4 つの拠点づくりのうち、「医療機器産業の拠点づくり」を推進するため、次の支援を行っています。

◆推進コーディネーター・アドバイザーの配置

県内中小企業の医療機器産業への新規参入や取引拡大、県内大学等との共同による医療機器開発等を段階的に支援できるよう専門性の高いコーディネーターとアドバイザー各 1 名を配置しています。

推進コーディネーター
(販路開拓)



しょうじ く に こ
昌子 久仁子

推進アドバイザー
(薬事戦略)



よしかわ のりこ
吉川 典子

令和8年度 支援事業一覧

実施・公募 時期（月）	事業名	支援内容
通年実施	よろず支援拠点事業	相談・助言
	フードビジネス支援体制強化事業	相談・助言
	地域資源活用・地域連携サポート事業	相談・助言
	みやざき LFP 強化支援事業	人材育成・開発支援
	みやざき地域経済けん引企業等育成事業	企業支援全般
	脱炭素社会に向けたモデル企業育成事業	企業支援全般
	脱炭素化技術検証支援事業	開発支援
	みやざきビジネス応援プラザ運営事業	創業支援
	みやざき設備資金貸付事業	資金貸付
	受発注の取引あっせん	取引支援
	取引かけこみ寺相談窓口の開設	相談・助言
	機関誌「産業支援みやざき」の発行	情報提供
	メールマガジンの配信	情報提供
	各種研修の実施	人材育成
	4月	公募－企業経営力アップ人材育成事業（2月末まで公募）
5月～6月	公募－女性・若者応援！起業チャレンジ支援事業	創業支援
	公募－中小企業特許出願等支援事業（12月末まで公募）	知財支援
	公募－中小企業等外国出願支援事業	知財支援
	公募－フードビジネス商品開発・ブラッシュアップ支援事業	開発支援・販路開拓
	公募－地域資源活用・地域連携サポート事業	経営改善
6月～7月	公募－環境イノベーション支援事業	開発支援
	公募－地域産業技術研究開発支援事業	開発支援
	中小企業テクノフェア・製造技術マッチングフェア	取引支援
9月 1月～2月	公募－日本のひなた宮崎人材育成事業	人材育成
9月	取引拡大商談会（大阪）	取引支援
10月	公募－機械要素技術展（大阪）	取引支援
11月	取引拡大商談会（宮崎）	取引支援

※公募事業については、上記公募時期だけでなく追加公募を行う場合があります。

各事業の問い合わせ先

1 創業・起業や新たな事業展開の支援を受けたい方		ページ数
① 資金調達や事業計画等の相談	経営情報課 (宮崎県よろず支援拠点)	4
② 地域の課題を解決する起業の相談	経営情報課	8
③ ビジネス拠点の貸出	産業振興課 (みやざきビジネス応援プラザ)	9
④ フードビジネスに関する新たな事業及び6次産業化の相談	フードビジネス推進課 (みやざきフードビジネス相談ステーション)	19
2 経営課題解決の支援を受けたい方		ページ数
① 法律・財務・税金・労務等の経営相談	経営情報課 (宮崎県よろず支援拠点)	4
② 取引上のトラブル相談	産業振興課 (取引かけこみ寺相談)	15
3 設備導入の支援を受けたい方		ページ数
① 設備資金の貸付	産業振興課	16
4 技術研究開発に関する支援を受けたい方		ページ数
① 新製品・新技術の研究開発への支援	新事業支援課	10
② 環境リサイクル関連の研究開発への支援	新事業支援課	10
③ 技術研究開発に対する技術的アドバイス等	新事業支援課	11
5 知的財産に関する支援を受けたい方		ページ数
① 特許出願等に係る経費への助成	新事業支援課	12
6 販路開拓や取引拡大の支援を受けたい方		ページ数
① ものづくり企業の取引あっせんの相談	産業振興課	13
② 販売促進や海外展開等の相談	経営情報課 (宮崎県よろず支援拠点)	4
③ フードビジネスの販路開拓の相談	フードビジネス推進課 (みやざきフードビジネス相談ステーション)	19
④ 医療機器等の販路開拓の相談	新事業支援課	27
⑤ 商談会の開催	産業振興課	14
7 人材育成の支援を受けたい方		ページ数
① 専門的な研修参加や社内研修等の開催への支援	産業振興課	18
② 従業員等が単独又は産学官連携で取り組むものづくり技術・新サービス開発・デジタル技術に係る研究開発、地域課題解決に向けたものづくり技術等を活用した研究開発等への助成	新事業支援課	18
③ 社員研修等の相談やナビゲート、人材育成計画等の策定支援	企業成長促進室	25
8 商品開発・技術開発の支援を受けたい方		ページ数
① フードビジネスの新商品開発やデザイン、食品表示・衛生管理の支援	フードビジネス推進課 (みやざきフードビジネス相談ステーション)	19
② 医療機器等の開発の支援	新事業支援課	27
9 地域企業等の成長支援を受けたい方		ページ数
① 成長が期待される企業への総合支援	企業成長促進室	24
② 脱炭素への取り組み支援	企業成長促進室	26
10 支援情報等の提供を受けたい方		ページ数
① ホームページやメールマガジンからの情報発信	総務企画課	17
② 機関紙「産業支援みやざき」の発行	産業振興課	17
③ ステーションニュースの発行	フードビジネス推進課 (みやざきフードビジネス相談ステーション)	23



宮崎テクノリサーチパーク 宮崎県工業技術センター2階

公益財団法人 宮崎県産業振興機構

〒880-0303

宮崎県宮崎市佐土原町東上那珂16500-2

TEL: 0985-74-3850

FAX: 0985-74-3950

E-mail: info-21@mepo.or.jp

URL: <https://www.mepo.or.jp/>



アクセスマップ

- ◆ 西都ICから6km (車で約9分)
- ◆ JR佐土原駅から7km (// 約10分)
- ◆ JR宮崎駅から14km (// 約33分)
- ◆ 宮崎県庁から16km (// 約35分)
- ◆ 宮崎港から20km (// 約39分)
- ◆ 宮崎空港から22km (// 約45分)



▲フードビジネス相談ステーション
Tel.0985-89-4452
企業成長促進室
Tel.0985-77-5563



▲みやざきビジネス応援プラザ